

令和3年（令和3年1月～令和3年12月） 外食産業市場規模推計について

令和5年3月
一般社団法人 日本フードサービス協会

I. 外食産業の市場規模

コロナ禍2年目となった令和3年（2021年：令和3年1月～令和3年12月）の外食産業は1月には2回目の「緊急事態宣言」が、4月以降は「まん延防止等重点措置」等が政府・各自治体から発令され、営業時間短縮などの規制が行われた。特に「酒類提供の制限」が加わったことや、さらにインバウンド需要や、大企業の宴会需要もほぼ無くなったことで、飲酒業態などが深刻な影響を受けた。市場規模はコロナ禍1年目を更に下回り前年比6.9%減少の16兆9494億円と推計された。

各部門ごとの推計値は、以下のとおりである。

（参考）推計値には消費税を含む。

外食産業の分類は、基本的に「日本標準産業分類（総務省）」（平成14年改訂）に準じている。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の87.9%を占め、14兆9048億円と、前年より4.1%減少した。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の70.6%を占め、11兆9639億円と、前年より5.9%減少している。

- ① 「飲食店」の市場規模は、前年より5.2%減少し、10兆4018億円となった。内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」（対前年7.8%減）、立ち食いそば・うどん店を含む「そば・うどん店」（同1.5%減）、回転寿司を含む「すし店」（同3.6%減）はいずれも減少した。ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店を含む「その他の飲食店」（同4.2%増）は増加した。
- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、宿泊客の減少や、インバウンド需要がほぼ無くなるなどの影響などで、前年より10.8%減少した。

(2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、全体の17.4%を占め、2兆9409億円と、前年より4.0%増加した。

- ① 「学校給食」（主として小学校、中学校等の給食で、大学の学生食堂は含まない。）は、前年はコロナによる休校のあった反動で16.7%増となった。
- ② 「事業所給食」は、テレワークの浸透が見られた一方で、工場などの稼働が戻り、「社員食堂等給食」は0.9%増、「弁当給食」は0.3%増となった。（注1）
- ③ 「病院給食」は、コロナ禍で通常の医療活動が減少したことなどから、0.9%減少した。

④「保育所給食」は、登園自粛が減り、前年より14.5%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、全体の12.1%を占め、2兆446億円と、前年より23.3%減少した。「まん延防止等重点措置」等により「酒類提供の制限」が要請されたことで飲酒業態では休業する店舗も見られ、大きく売上が下がった前年（令和2年、2020年）を更に下回った。

(1)「喫茶店」は、前年より3.6%減少し、7767億円となった。

(2)「居酒屋・ビヤホール等」は、前年より30.9%減少して、4483億円に、「料亭・バー等」は、前年より32.4%減少して、8196億円となった。

II. 料理品小売業（事業所給食中の弁当給食を除く）

持ち帰り弁当店や惣菜店などの「料理品小売業（事業所給食中の弁当給食を除く）」の市場規模は、7兆1161億円で、前年より0.5%増加した。（注2）。

III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に、「料理品小売業（重複する弁当給食を除く。）」の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、24兆655億円で、前年より4.9%減少した。

（注1）「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、持ち帰り弁当などは含まない。

（注2）従来、外食産業市場データでは「事業所給食中の弁当給食の売上」を含んだものを「料理品小売業」の売上としてきたが、ここでは「I.外食産業市場規模」+「II.料理品小売業（弁当給食を除く）」＝「III.広義の外食産業市場規模」として捉える方が分かりやすいと考え、Iと従来の料理品小売業で、データが重複する「事業所給食中の弁当給食の売上」4196億円を差し引いた7兆1161億円を料理品小売業（事業所の弁当給食を除く）の市場規模として紹介している。

（問い合わせ先）

一般社団法人 日本フードサービス協会

附属機関 外食産業総合調査研究センター

〒105-0013 東京都港区浜松町1-29-6

浜松町セントラルビル10階

TEL：03-5403-1060

令和3年(2021年1~12月)外食産業市場規模推計値

単位:億円		()内は対前年増減率:%	
外食産業	169,494	(△6.9)	
料理品小売業を含む場合	240,655	(△4.9)	
給食主体部門	149,048	(△4.1)	
営業給食	119,639	(△5.9)	
飲食店	104,018	(△5.2)	
食堂・レストラン	68,046	(△7.8)	
そば・うどん店	9,464	(△1.5)	
すし店	12,179	(△3.6)	
その他の飲食店	14,329	(4.2)	
機内食等	939	(0.5)	
宿泊施設	14,682	(△10.8)	
学校	4,679	(16.7)	
事業所	9,768	(0.9)	
社員食堂等給食	4,196	(0.3)	
弁当給食	7,428	(△0.9)	
病院	3,338	(14.5)	
保育所給食	7,767	(△3.6)	
喫茶店	4,483	(△30.9)	
喫茶店・居酒屋等	12,250	(△15.8)	
居酒屋・ビアホール等			
料亭・バー等	8,196	(△32.4)	
料亭	980	(△32.4)	
バー・キャバレー	7,216	(△32.4)	
ナイトクラブ			
料理品小売業	75,357	(0.4)	
[弁当給食を除く]	71,161	(0.5)	

資料: (一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、基本的に「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

外食産業市場規模推計値(令和元年(2019)～令和3年(2021))

2023年3月

	実 数 (億円)			対前年増減率(%)			19年比増減率			構 成 比 (%)		
	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
外食産業計	262,687	182,122	169,494	2.1	△ 30.7	△ 6.9	100.0	100.0	△ 35.5	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	212,538	155,455	149,048	2.2	△ 26.9	△ 4.1	80.9	85.4	△ 29.9	80.9	85.4	87.9
営業給食	178,993	127,175	119,639	2.7	△ 28.9	△ 5.9	68.1	69.8	△ 33.2	68.1	69.8	70.6
飲食店	145,776	109,780	104,018	2.1	△ 24.7	△ 5.2	55.5	60.3	△ 28.6	55.5	60.3	61.4
食堂・レストラン	103,221	73,780	68,046	2.1	△ 28.5	△ 7.8	39.3	40.5	△ 34.1	39.3	40.5	40.1
そば・うどん店	13,144	9,613	9,464	1.0	△ 26.9	△ 1.5	5.0	5.3	△ 28.0	5.0	5.3	5.6
すし店	15,466	12,639	12,179	0.1	△ 18.3	△ 3.6	5.9	6.9	△ 21.3	5.9	6.9	7.2
その他の飲食店	13,945	13,748	14,329	4.9	△ 1.4	4.2	5.3	7.5	2.8	5.3	7.5	8.5
機内食等	2,714	934	939	0.0	△ 65.6	0.5	1.0	0.5	△ 65.4	1.0	0.5	0.6
宿泊施設	30,503	16,461	14,682	6.0	△ 46.0	△ 10.8	11.6	9.0	△ 51.9	11.6	9.0	8.7
集団給食	33,545	28,280	29,409	△ 0.2	△ 15.7	4.0	12.8	15.5	△ 12.3	12.8	15.5	17.4
学校	4,826	4,011	4,679	△ 1.2	△ 16.9	16.7	1.8	2.2	△ 3.0	1.8	2.2	2.8
事業所	17,256	13,860	13,984	△ 0.3	△ 19.7	0.8	6.6	7.6	△ 19.1	6.6	7.6	8.2
社員食堂等給食	11,876	9,678	9,768	△ 0.4	△ 18.5	0.9	4.5	5.3	△ 17.8	4.5	5.3	5.8
弁当給食	5,380	4,182	4,196	△ 0.2	△ 22.3	0.3	2.0	2.3	△ 22.0	2.0	2.3	2.5
病院	7,901	7,494	7,428	△ 0.2	△ 5.2	△ 0.9	3.0	4.1	△ 6.0	3.0	4.1	4.4
保育所給食	3,562	2,915	3,338	1.9	△ 18.2	14.5	1.4	1.6	△ 6.3	1.4	1.6	2.0
料飲主体部門	50,149	26,667	20,446	1.4	△ 46.8	△ 23.3	19.1	14.6	△ 59.2	19.1	14.6	12.1
喫茶店・居酒屋等	21,922	14,544	12,250	1.2	△ 33.7	△ 15.8	8.3	8.0	△ 44.1	8.3	8.0	7.2
喫茶店	11,784	8,055	7,767	1.2	△ 31.6	△ 3.6	4.5	4.4	△ 34.1	4.5	4.4	4.6
居酒屋・ビヤホール等	10,138	6,489	4,483	1.2	△ 36.0	△ 30.9	3.9	3.6	△ 55.8	3.9	3.6	2.6
料亭・バー等	28,227	12,123	8,196	1.6	△ 57.1	△ 32.4	10.7	6.7	△ 71.0	10.7	6.7	4.8
料亭	3,373	1,449	980	1.6	△ 57.0	△ 32.4	1.3	0.8	△ 70.9	1.3	0.8	0.6
バー・キャバレー・ナイトクラブ	24,854	10,674	7,216	1.6	△ 57.1	△ 32.4	9.5	5.9	△ 71.0	9.5	5.9	4.3
料理品小売業	77,594	75,023	75,357	1.3	△ 3.3	0.4	-	-	△ 2.9	-	-	-
弁当給食を除く	72,214	70,841	71,161	1.4	△ 1.9	0.5	-	-	△ 1.5	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,380	4,182	4,196	△ 0.2	△ 22.3	0.3	-	-	△ 22.0	-	-	-
外食産業	334,901	252,963	240,655	1.9	△ 24.5	△ 4.9	-	-	△ 28.1	-	-	-
(料理品小売業(弁当給食を除くを含む))												

資料：(一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、基本「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているもの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 令和元年及び令和2年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。

5) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。